

日本の政治と学生

—政治との隔絶、政策への接近—

清水唯一朗

(慶應義塾大学総合政策学部准教授)

【要約】

「日本の若者は政治に関心がない」。決まり文句のように語られてきたこのフレーズが権威を失う事実が、ここ数年、相次いで起こっている。そう論じると、多くの読者は 2015 年夏に盛り上がりを見せた、安全保障関連法案への反対デモ活動を思い浮かべるだろう。これまで静かであった日本の有権者たちが、明らかに自らの声を上げるようになってきた。これは顕著な変化とっていいだろう。

しかし、本稿で扱うのは、こうした政治的な主張の発露ではない。むしろ、その基盤を形成している、若者たちの国家や社会問題への関心の変化である。ゆとり教育の正の遺産である「考える力」を持ち、選挙による政治の変化のなかで「変化の可能性」を感じ取り、3.11 の悲劇に際会して「動くこと」を体験した彼らは、現実政治とは距離を取りつつも、目の前にある課題を解決すべく様々な活動に取り組み始めている。

この変化を構造的に捉え、支援し、共に動いて行くことは、ともすると逼迫感に苛まれる現代日本において、時代を変革する大きな処方箋となるだろう。

キーワード：人材育成策、国家建設、ゆとり教育、政治の有効性感覚、東日本大震災

一 はじめに—日本の政治と学生

日本の大学生のイメージはどのようなものだろうか。先般、台湾で日本研究をする学生たちにアンケートを採ってみたところ、その回答は、アルバイトに精を出している、サークル活動に時間を費やしている、化粧をしっかりとっていると、いわゆる「リア充」のイメージが大半を占めた。豊かで充実した大学生活、そうしたイメージが持たれているのだろう。

他方で、こうしたイメージはやや前時代的なものにも映る。ある大学の学生生活実態調査によれば、学生たちの生活費はかなり厳しく、遊ぶためのお金を稼ぐというより多くの学生が生活のためにアルバイトをしている¹。台湾の学生たちが持っていたイメージはメディアなどによってもたらされた、いわば「理想の日本像」であり、日本の学生たちはもっとシビアに生きているというのが実際のようなのだ。

そうした堅実主義もあいまってだろうか、学生が将来就きたい職業にはひとつの興味深い傾向が見いだせる。大手教育会社が行ったアンケートによると、高校生男子の就きたい職業は、先生、公務員、研究者、医師と続き、5位になってようやくコンピュータープログラマーが現れる。女子は保育士、先生、看護師、薬剤師、理学療法士と続き、6位に公務員が現れる²。

¹ 慶應義塾大学学生総合センター編刊『慶應義塾大学学生生活実態調査報告』第37回、2015年。

² 「第2回 子ども生活実態基本調査 6.将来展望 職業ランキング」ベネッセ総合教育研究所、http://berd.benesse.jp/berd/center/open/report/kodomoseikatu_data/2009_soku/soku_15.html。2009年度のやや古い調査だが、同研究所の公開データとしては最新のものである。以下、インターネットサイトについては、すべて最終閲覧日2016

従来であれば、この結果は、資格を必要とする職業への安定志向の現れであると捉えるのが普通だっただろう。しかし、本稿はその立場を取らない。教員も公務員も看護師も、いずれも厳しい競争を勝ち抜いて専門の学部に入り、日本の大学のなかではかなり厳格な教育課程で学び、さらに倍率の高い資格試験を勝ち抜いてようやく就くことのできる職業である。コストとベネフィットのバランスで考えた場合、この選択は決して効率のよいものではない。

では、なぜ彼ら彼女らはこうした職業を目指すのだろうか。そこには、競争を勝ち抜くこと、そのゴールとして公に関わる仕事をすることを「成功」と位置づけてきたこの国の歴史と現在があると筆者は考える。そうした傾向は、バブル経済を経たあと、不況と苦境に陥った日本においてより顕著に表れてきたように感じられてならない。

そのことは、安全保障関連法案の審議の際に見られたような学生たちの政治行動とも無縁ではない。なにより、日本の若者が政治に無関心であるという俗説は、すでに学術的に否定されている³。バブル後の不況と東日本大震災という苦境を経て、日本の学生たちは安定志向の側面よりも、公共志向の側面を強く表出しはじめている。

以下、日本における政治と学生、公共と学生の関係が戦前、戦後にわたってどのように構築されてきたのか、現在、どのような関係が結ばれているのかを辿り、その前途を探っていく。

年2月16日。

³ 高橋征仁「若者は本当に政治に無関心なのか」田辺俊介編『民主主義の「危機」』（勁草書房、2014年）、22ページ。

二 近代日本の政治と学生

まず、日本の近代化の過程において、政治と学生の関係がどのように結ばれていったのかを見ていく必要があるだろう。それは、他者との競争、公共への貢献の賛美という点において、現在と色濃く結びついているからである。

1 明治政府の人材登用策

近代国家としての日本の方針を表明した文書として第1に挙げられるのは五箇条の御誓文であろう。通常、この文書では、徳川将軍家による専制を否定し、衆議の重視を表明した第一条「廣ク会議ヲ興シ萬機公論ニ決スベシ」が重視されてきた。

もちろん、この一条は政治の近代化における雄弁無比な宣言である。一方で、国家全体の近代化を考えるうえでは、第二条、第三条の方がより大きな意義を持つように思われる⁴。第二条では「上下心ヲ一ニシテ盛ニ経綸ヲ行フヘシ」と国民が一丸となって国家経営に臨むことを、第三条では「官武一途庶民ニ至ル迄各其志ヲ遂ケ人心ヲシテ倦マサラシメン事ヲ要ス」と国民一人一人が夢を描き、それを実現することで、国家全体が自立へと歩む将来像を提示した⁵。

なぜ明治政府はそのような宣言を行ったのであろうか。それは、第一に徳川幕府の専制を越え、自らの正当性を確保するためには、意思決定への参加を拡大する必要があったからである。実際、明治

⁴ 以下、本節については、特筆しない限り、清水唯一朗『近代日本の官僚』（中央公論新社、2013年）、第1章による。

⁵ Donald L. Keene, *Emperor of Japan: Meiji and His World, 1852-1912*, (NY: Columbia University Press, 2002).

政府は公議所にはじまる議政体の整備に試行錯誤を重ねていった⁶。

他方で、行政機構に関してはいわゆる藩閥勢力による有司専制を展開したこともよく知られている。しかし、それは太政官期の明治政府を大臣・次官級の人事から評価した場合の印象論である。太政官期においては、「判事政治」と呼ばれる官僚主導の状況が早くも現出していた。しかも、藩閥勢力はこれらの官僚を自前で供給するだけの人材を擁していなかった。

このため、明治政府はその創立宣言である王政復古の太政官令において「人材登用第一之御急務」として、心当たりのある人材を政府に推薦することを広く宣言した。この方針は「徴士」として制度化された。それは出自や身分に関係なく能力のある人材を積極的に登用することを示したものであり、五箇条の御誓文第三条を具現化したものとなった。この制度のもと、新政府の財政を切り盛りすることとなる福井藩の由利公正が第1号となり、伊藤俊輔（博文、山口藩）、大隈八太郎（重信、佐賀藩）、陸奥陽之助（宗光、和歌山藩）など、のちに明治立憲国家を担う若い人材が参集、登用された。

もっとも、若く、背負うもののない彼らは例外であった。多くの人材は、それぞれの藩に留め置かれ、政府がその人脈によって藩士を登用しようとする、藩がそれを遮ることもしばしば見られた⁷。身分の高い者ほど、長い主従関係の恩義を捨てることができず、藩の呪縛に囚われて新政府への出仕が叶わなかったのである。幕末維新の激動期にあって、有用な人材は中央のみならず地方でも必要であった。ましてや未だ旧幕府と新政府の勝敗が決せず、各藩では攘

⁶ 山崎有恒「明治初年の公議所・集議院」鳥海靖ほか編『日本立憲政治の形成と変質』（吉川弘文館、2005年）。

⁷ 佐々木克『志士と官僚』（講談社、2000年）、93ページ。

夷派が跋扈している状況下である。藩が人材を手放さなかったことは当然であった。各藩がこぞって新政府に人材を送り出すようになったのは、戊辰戦争の帰趨が定まった後のことである。

新政府は、旧幕臣や留学経験のある若者を特に積極的に登用していった。それは、旧弊を打破し、外国と交際し、新しい知識を導入して国家を建設していくうえで彼らの存在が欠かせなかったからである。この結果、新政府は大臣・次官級の政治家ではなく、局長以下の官僚たちが実際の政策を決定していく官僚主導のもとで機能することとなった。

2 明治政府の人材育成策

徴士制度によって、明治政府はひとまず当座の人材を確保することはできた⁸。次に必要となるのは拡大を続ける行政に対して、恒常的に人材を供給できる仕組みを作ることである。より具体的には、それは新知識を理解しうる人材である必要があった。

このため、政府は徳川幕府が創生した洋学校（開成所）の流れを汲む大学南校に着目し、ここに全国から有為の青年を集めて教育することとした。1870（明治3）年、全国諸藩に対して、英語の素養がある優秀な学生を大学南校に派遣するよう通達する⁹。それぞれ藩の規模に応じて1～3名を送るよう指示がされ、約300人の学生が東京に集った。「貢進生」と呼ばれる彼らは、学費から生活費まで、すべて藩が面倒を見るよう規定された、まさに藩から政府に「献上」された人材であった。

⁸ 以下、本節については、特筆しない限り、清水唯一朗、前掲『近代日本の官僚』、第2章による。

⁹ 「大学南校ニ貢進生ヲ置ク」国立公文書館蔵「太政類典」第一編第十九巻・官制・文官職制五。

もっとも、その国家建設にもたらした意義は大きい。それ以前の大学南校は藩閥の子弟で埋め尽くされた特権的なものとなっており、学問も活発とは言いがたかった。ところが、この制度によって全国から有為の青年が集ったことでその雰囲気は一変した。彼らは故郷のプライドを賭けて、他藩出身者と競争しながら学んだのである。とりわけ、戊辰戦争に負けた「朝敵」藩の子弟の努力は凄まじいものがあった¹⁰。

この方針転換は、実は2人の学生によるものであった。1人は飢肥藩出身の小倉処平、もうひとり米沢藩出身の平田東助である。戊辰戦争の勝者である小倉は、五箇条の御誓文が「夢」の実現を謳っているにもかかわらず、大学南校の門戸が閉ざされていることに強い疑問を感じていた。敗者である平田は、何とか潜りこんだ大学南校が弛緩した空気に支配されていることに不満を覚えた。いずれも成績優秀で名を轟かせた2人が、満を持した改革案として、全国から学生を集めることを提案したのである。

これは、人材が枯渇している政府にとって有効な提案であった。全国有為の青年を自分たちのもとで教育することができる。それは、ひいては政府に対する支持と正当性を全国から調達する手段ともなる。小倉たちの提案は受け容れられ、貢進生制度ができあがった。新政府の人材育成策は盤石となったかに思われた。

3 自由民権運動から官僚の道へ

ところが、この安定は一挙に不安定へと転じる¹¹。明治10年代に

¹⁰ 唐澤富太郎『貢進生』（ぎょうせい、1974年）、86ページ。

¹¹ 以下、本節については、特筆しない限り、清水唯一朗、前掲『近代日本の官僚』、第2章による。

入って盛んとなった自由民権運動に、多くの学生たちが呼応したのである。このころ、大学南校から改組した東京大学には、貢進生として切磋琢磨したのちに欧米の大学で学んだ人物たちが教授として帰国しつつあった。彼らが持ち帰った新しい教養と自由な空気は、学生が運動に参加して社会変革を行おうとする意識を刺激した。

彼らは自らが学んだ知識を動員して、民権運動に理論的根拠を与えていった。国家建設に従事する人材を育成するため国費の助けを借りて教育を受けてきた大学生たちが、政府を批判する勢力に荷担することとなったのである。大学当局の当惑はひとかたではなかった。当時、東京大学で教鞭を執っていたアーネスト・フェノロサは、学生たちの行為は裏切りであると強くなじったという。

学生たちがそうした行動を取ることは、それなりの必然性があった。彼らの多くは士族であったり、平民のなかでも裕福な地方名望家の出身であることが多かった。そうでなければ大学までの教育にかかる経済的負担に応えることができなかつたからである。

彼らの実家となる士族や地方名望家は、まさに自由民権運動の主体であった。彼らは地方の指導的な家に生まれ、その環境で教育を受けて大学に進み、専門的な教育を受けていたのである。その専門性を故郷の人々の声に応じて使おうと思うことに何らの不自然さはなかつた。

慌てたのは政府である。学生たちの裏切りを放置するわけには行かないが、彼らを大学から放逐しては、優秀な将来の人材を政府から失うことになる。政府は、これに対して学問的な正攻法で向きあつた。当時、政府には大学を卒業したのちに官僚となり、欧米に留学し、最新の知識をもって改革にあたる若い逸材が多くあつた。憲法制定に関わっていた金子堅太郎、財政再建に従事していた田尻稻次郎、目賀田種太郎らである。政府は彼らを大学に派遣して講義を

行わせたのである。折しも憲法をはじめとする国家建設期の真っ只中にあり、彼らが話す理論と現実が調和した政策論は学生を魅了した。

彼らは、着々と制度を構築していく若手官僚たちを堅実な建設者と見て、権利主張に明け暮れる民党を理想的な破壊者とするようになった。政府はこことばかりに、無試験採用にはじまる数多の優遇策を提示して彼らを取り込んでいった。帝国大学生の無試験採用特権はほどなく廃止されるが、官僚となる流れは変わらなかった。法学の専門教育を受けた学士官僚の誕生である。

1887（明治19）年に制定された帝国大学令では、法科大学がその最上位に位置づけられた¹²。法科大学に進めば試験を受けることが当然視され、不合格となることはきわめて不名誉なことと受け止められるようになった。

かくして、貢進生制度で創始された全国から優秀な学生を集めて行く方針は、学校制度の整備と相俟って、小学校、中学校、高等学校、大学を経て官僚となる「立身出世」の道を作り上げたのである。

その完成形といえるのが、大日本帝国憲法第十九条の規定である。この条文では「日本臣民ハ法律命令ノ定ムル所ノ資格ニ応シ均ク文武官ニ任セラレ及其ノ他ノ公務ニ就クコトヲ得」と、日本国民であれば誰でも努力によって官僚、軍人となることができるという道を示した。かくして官僚と軍人は立身出世の頂点に置かれ、学生たちはひとえにそれを目指して政治運動からは距離を置くこととなった。

¹² 中野実『近代日本大学制度の成立』（吉川弘文館、2003年）、184ページ。

三 戦後日本の政治と学生

もちろん、戦前の学生がすべて政治運動を嫌悪したというつもりはない。大正デモクラシー運動の主な担い手は学生であったし、行政のなかから国家を変革していこうというものもあった。しかし、社会民主主義勢力の消長に代表されるように、そうした運動は主流とはならなかった。

1 行政の連続、立法の非連続

戦前戦後の連続性、非連続性についてはこれまでも多くの研究がなされている。とりわけ、行政の分野では辻清明をはじめとする連続論と、村松岐夫に代表される非連続論の論争がある。

両者には人的、組織的な連続性を重視する前者と、政策決定過程の変化に意味を見出す後者という差がある。筆者はそのいずれも説得力を持つと考えるが、本稿の視角に依るならば、人的、組織的な連続性を強調する前者の議論がより適合的であろう。なぜなら、学校制度に若干の変化はあったものの、学校階梯は維持され、帝国大学は国立大学の最高峰に位置づけられることでその地位を保った。そして、引き続き旧帝国大学法学部の卒業生が官僚の主たる供給源となった。

なにより、議員と異なり、多くの学士官僚が戦後もその地位を保った。GHQが統治を行ううえでも、彼らの持つ専門性と情報収集力は欠かせないものであったためである。かくして行政における人的な連続性が保たれ、多くの慣習や文化が継承されることとなった。学生たちも引き続き、官僚となる道を成功のルートとして選んでいくこととなった。

2 安保闘争と学生

政治と学生の関係が顕著に変化するの戦後のことである。太平洋戦争期に生まれた学生たちは、上の世代とは異なる論理で反戦運動を展開していった。戦争に自らが主体的には関わっていないこと、戦後教育によって戦争そのものを否定する論理を身につけていた彼らは、世代としての不満と不安を安保闘争へと向けていくこととなった。1960（昭和35）年に激化した、いわゆる60年安保闘争である。

60年安保闘争は、学生運動としてはかつてない規模に成長し、一般からの支持を受けることに成功した。安保改訂阻止には失敗したものの、岸信介内閣を退陣させた学生運動は、その後、ベトナム反戦運動を経て、大学紛争へと継承されていった。もっとも、岸内閣のあとを受けた池田勇人内閣が所得倍増政策を掲げ、11月に行われた衆議院議員総選挙で大勝するなど、選挙や政党勢力の消長への影響は寡少であった。

そうした挫折の経験は、十年後の70年安保闘争を激化させる一因となった。学生たちは、ヘルメットを被ったままの姿で地下鉄に乗って移動し、各地で示威行動を行った。ついには彼らの運動は実力行使に及び、道路を封鎖し、破壊行為を繰り返した。こうした活動にいわゆるノンポリの学生や一般の人々が同情を示す余地はなく、彼らはキャンパスにバリゲードを張って立て籠もった。

1969（昭和44）年1月19日に安田講堂が陥落すると、その活動の場は街頭や国会前へ戻っていったが、11月に佐藤栄作首相とリチャード・ニクソン米大統領の会談で沖縄返還が発表されると、これらの運動はかつてのような勢いを失っていった。翌12月に行われた衆議院議員総選挙では、自民党が追加公認を含めて初の300議席超となった一方で、社会党は初の100議席割れとなった。

3 政治的安定とバブル景気、その崩壊

70年安保闘争が沖縄返還に包み込まれるように消えていった一因には、その主たる担い手が、1947年から49年にかけて生まれた戦後の第一次ベビーブーム世代、いわゆる団塊の世代であったことも見逃すことができない。彼らは進学熱の向上と相俟って、常に苛烈な競争に晒されながら「立身出世」の階段を上ってきた。

なかには地方から東京にやってきたものも多く、彼らは東京での孤独と将来への不安のなかで運動に参加していった。しかし、それだけに彼らは運動に参加し続ける積極的な動機を持っていなかった。その多くが就職と同時に運動から離れていったことも必然であった。

そのあとにやってきたポスト団塊の世代は、高度経済成長後の社会のなかで比較的豊かに過ごし、安定的に職を得ることができた。大学・短大など高等教育機関への進学率は1970年に24.0%であったものが、1980年には50.0%と倍増した¹³。大卒の就職率も、オイルショックによる一時的な落ち込みはあったものの、1980年には75%の水準を回復していた¹⁴。

経済的な安定に加え、自民党の包括政党化、社会民主主義的な政策の導入は、自民党一党優位に対する支持へとつながった。その結果、1980年の第36回衆議院議員総選挙では、大平総裁の急死への同情票と相俟って、自民党は過半数を超える284議席を獲得した。

そして1980年代半ばから、日本経済は内需主導、金融緩和、原油価格の急落などによる好景気を迎える。好景気を背景に企業は採用

¹³ 「高等教育機関への入学状況（過年度高卒者等を含む）の推移」『学校基本調査』、<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/Xlsdl.do?sinfid=000018434812>。

¹⁴ 「卒業者に占める就職者の割合」『学校基本調査』、<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/Xlsdl.do?sinfid=000002028282>。

を拡大し、1990年には大卒の就職率が80%を超えた。就職側の売り手市場にあって採用競争は激しく、内定者に対する接待や拘束のための海外旅行など、その過熱ぶりは社会的に問題視されるほどであった¹⁵。

1991年にバブル景気が崩壊すると、その批判の矛先は政治に向けられた。しかし、それは新しい政治勢力をサポートするものではなく、既存政党への不信として現れた。その結果、衆議院議員総選挙の投票率は、73.3%（1990年）、67.3%（1993年）、59.6%（1996年）と急速に低下した。なかでもバブル期に大学生であった20代の投票率は、57.8%から36.4%と20%以上の低下を見せ、この世代の政治離れを象徴的に示すこととなった。

四 現代日本の政治と学生

翻って、現在の日本における政治と学生の関係はどうなっているだろうか。それは、バブル期と較べれば劇的な変化を遂げているとすることができる。昨年の安保関連法案に対する学生団体の抗議活動などはその象徴的なものであろう。

では、何が学生たちの姿勢を変えたのか。彼らが歩んできた道を振り返りながら、その要因と将来について考えてみたい。

1 変化の時代のなかで

2008年のアメリカ大統領選挙においてバラク・オバマが“Change”を標語に掲げて当選した影響があったのだろうか、日本においても随所で変化の必要性が説かれるようになった。そうした動きは政治

¹⁵ 杉元伶一（*Sugimoto Reiichi*）原作の映画『就職戦線異状なし』など、そうした状況を捉えた作品も多く世に出された。

にも求められるようになり、木村拓哉扮する青年政治家・朝倉啓太が憲政史上最年少の首相となって政治を変えるドラマ『チェンジ!』が好評を博すなど¹⁶、メディアでも広く変化を求める声が支持された。実際、大学に入学してくる学生たちの意識は大きく変わっているように思われる。自ら考えて問題を発見し、自ら問題を解決しようと動く学生が増えていることは事実であろう。

その要因としては、3つのことが考えられる。第1に、現在、いわゆる「ゆとり教育」を受けた世代が大学に進学してきていることである。

「ゆとり教育」は、主として2002年度以降（高校では2003年度以降）から2010年度まで実施された旧学習指導要領による教育を差す。この教育は、詰め込み型の教育を見直すとして学習内容と授業時間数の3割削減を行った¹⁷。この方針は学力の低下をもたらすとして批判され¹⁸、2007年にOECDによる学習到達度調査であるPISA2006の点数が著しく下がったことから早急な見直しが行われた¹⁹。この教育を受けた1987年度から1995年度生まれは「ゆとり世代」として揶揄される傾向にある。大学の入学年度で考えると、おおよそ2005年度以降2013年度までということになる。現在の大学3年生以上がこれにあたる。

¹⁶ 2008年5月～7月、月曜夜9時台にフジテレビ系列で放映され、平均22.1%と高い視聴率を集めた。

¹⁷ 「小学校学習指導要領」（平成十年文部省告示第175号）、「中学校学習指導要領」（同、第176号）。

¹⁸ 例えば「改正論議は不毛だ 教育基本法（社説）」『朝日新聞』2003年3月23日付、「[[社説] 指導要領改訂 誤った教育観が混乱を招いた」『読売新聞』2003年12月27日付など、施行1年あまりでそれぞれの立場からの批判が噴出した。

¹⁹ 「新しい幼稚園教育要領、小学校学習指導要領及び中学校学習指導要領の公示について（大臣談話）」。

こうして否定的な評価を下されてきている「ゆとり世代」であるが、一方で彼らの世代のなかに、活発に活動が続けている意欲的な人物が多くあることも見逃せない。学習内容と授業時間数の3割削減によって生じた時間は「総合学習の時間」や週休2日制に充てられ、その結果、充実した「考える」教育を受けた生徒たちが、考え、自ら動くことを実践しはじめたのだ。2010（平成22）年に伊谷陽介氏（当時、高校3年生）が立ち上げた日本高校生学会のように²⁰、こうした学生たちをSNS上と現実世界の双方で結びつける動きが現れたことも、彼らの動きを活気づけた²¹。

第2に、政治的有効性感覚に対する変化が挙げられる。前章で述べたように、70年安保闘争以後の世代は、自民党の安定的な政治運営を前にして、政治的有効性感覚を高く持つことができず、政治不信と相俟って投票率も著しい低下を見せていた。

しかし、2005年の衆議院議員総選挙では、「郵政解散」を行った小泉純一郎が「刺客候補」を立てることで自民党内の「抵抗勢力」を駆逐し、2009年の総選挙では民主党を中心とした三党連立政権への政権交代が実現した。前者は「ゆとり世代」の先陣である1987年度生まれが大学に入学した年であり、後者はその最後とされる1995年度生まれが中学2年生の時である。

彼らは政治の変化を目の当たりにし、それが投票行動によって変

²⁰ 「日本高校生学会」、<http://japanhighschoolsocie.wix.com/jpn-hs-society>。

²¹ もっとも、こうした学生は、「ゆとり教育」「ゆとり世代」という言葉に危機感を覚え、親も本人も意識的に動いた結果、活動的になったと見ることもできるだろう。時間的なゆとりが得られた分、経済的格差や個人の能力差が彼ら彼女らの活動に大きく影響を与えたことも否定できない。本稿では、こうした「ゆとり」の是非を論じることはせず、「ゆとり教育」の結果として活動的な学生たちが多く現れたことを指摘しておきたい。

えられるものであると感じることができる時代環境で育った。これは前の世代とは大きく異なる政治的経験であるといえよう。

第3の要因は、ほかでもない東日本大震災である。2011年3月11日に日本を襲った未曾有の災害は、日本中の人々に「何かをしなければ」という気持ちを持たせた。自ら考えてきた生徒たちは、募金活動、ボランティア活動をはじめとして多くの活動を立ち上げ、これに参加した。

著者が勤務する大学では、福島第一原発の事故に伴う計画停電の影響を受け、通常のように4月に新入生を迎えることができなかった。5月、1カ月遅れて彼ら彼女らを迎えたときの不安は今でも思い出される。しかし、新入生が一同に会する導入講義の教室に行ってみて、その懸念は一気に吹き飛んだ。ひとりひとりの学生がその目に強い使命感を持って教室に座っていたからだ。

当時の学生は言う。「私たちの代には、それまでと違ってスーパースターはいなかった。でも、ひとりひとりが自分の特性を活かして、何かに取り組むことで、とても大きなうねりを作り出したと思います」²²。なにより、ボランティア活動を通じて被災地と行き来を続けたこと、身の回りにも被災地出身の学生が多くあり、彼らが強い想いを持って活動を続けたことは、この世代の大きな原動力となった。

ゆとり教育、政権交代、東日本大地震と、3つの要因が重なり、現在の大学生たちは自ら考え、動き、繋がるのが当然となった。こうした学生たちが、従来とは異なるかたちで政治と、いや、政策を通じた社会変革へと活動をはじめている。

²² 筆者による2011年度入学生へのインタビュー。2016年1月15日実施。

2 政治チャンネルに挑む学生たち

まず、彼らの活動のなかから、政治そのものであったり、政治との向き合い方を変えようとする学生たちの動きを取り上げてみたい。

最初に取り上げるのはNPO法人「僕らの一歩が日本を変える。」である²³。この団体は、2012年に法政大学第二高等学校3年生であった青木大和氏（現、慶應義塾大学3年）を中心とする高校3年生のグループによって設立された。アメリカ留学を通じて、日本の若者の政治に対する関心が薄いことに疑問を感じた青木氏が、高校生のころから政治家たちと直接話す場を設けることで政治への関心を高めることができるのではないかと考え、同年夏に衆議院議員会館で「高校生100人×国会議員@国会議事堂」を実現した。

彼らの特徴は、民主党政権で盛んに取り入れられてきた「熟議」の方法を活用し、特定の政策や主張に偏らず、議論そのものを重視したことにある。その後、代表であった青木氏が2014年11月に行われた衆議院解散に対して疑問を投げかけるインターネットサイトを小学校4年生と詐称して立ち上げたことが問題となり代表を辞任するという騒動があったが、現在では新代表のもと、選挙権年齢が18歳に引き下げられたことに伴う政治教育活動「票育」を全国の中高等学校で展開している²⁴。

さまざまな情報をまとめて提供しようという試みも進んでいる。その代表的なものが「日本政治.com」だ。このサイトも2012年11月に衆議院議員総選挙を見据えて、東京大学4年生（当時）の鈴木邦和氏によって設立された。

²³ 「僕らの一歩が日本を変える。」、<http://boku1.org/>。

²⁴ 「ぼくいちの活動 票育」、<http://boku1.org/activity/project07/>。

既存メディアをはじめ、政治に関する情報を提供するサイトは他にも数多ある。このサイトが異色であるのは、単に政治に関する情報を提供するだけでなく、「投票マッチング」、いわゆるポートマッチのシステムを提供していることだ²⁵。同サイトで用意された 25 の質問に答えていくと、自分の考えに最も近い政党を提示してくれるシステムが実装されている。これにより、政党や候補者のイメージでなく、政策によって投票先を決められるよう、配慮がなされている。

若者は政治に無関心だ、という言説に異論を唱える「政治美人」というサイトも立ち上がっている。一見、単なる美女コンテンツと見せかけながら、アクセスすると、若者たちの政治に対する意見がインタビュー形式で並んでいる。インタビューを通じて若者の政治に対する考えを掘り起こすだけでなく、それを「若者は政治に無関心だ」と思い込んでいる中年以上の層に対して発信していくデザインが取られている。

2015 年 7 月には「第 1 回政治美人コンテスト」を開催し、18 歳選挙権の実施に向けて若者の投票率を上げるためのアイデアが競われ、後半では高校生、大学生が憲法や選挙について議論する「コックフェートーク」を実施した²⁶。

内閣府の調査でも、1998 年以降、若者の政治に対する関心は高まっていることが明らかにされており、こうした社会の側の「思い込み」が、若者たちの政治意識を萎縮させることに繋がっているというのが、設立者である相川美菜子氏（現、慶應義塾大学 4 年）がこ

²⁵ 「日本政治.com 投票マッチング」、<http://nihonseiji.com/votematches/>。

²⁶ 「政治美人コンテスト開催レポート」http://seiji-bijin.com/contest2015/sejibijin-contest_report/。

のサイトを立ち上げた際の考えであった。

政治チャンネルからのアプローチとしては、首相官邸前でアピール活動を行う SEALDS が目立っているように思われるが、より広く、政治に対する関心を特定の問題や意見に偏らずに発信し、必要に応じてそれを変えていこうとする学生たちの活動がある。これは政治に対する距離を感じながら、高い政治的有効性感覚を持ち、日本を変えていこうという意識を表明する現在の学生独得の活動であろう。

3 非政治チャンネルから政策に挑む学生たち

そうした学生たちの意識がより顕著に表れてくるのが、非政治チャンネルからのアプローチである。政治に直接関わることや、個別の政党に参加することはクールではないと距離を置きながら、日本社会が直面している政策課題に当事者意識さえ持ちながら取り組んでいる学生たちが多くいる²⁷。

情報が溢れる社会のなかで、的確に必要な情報を届ける必要がある。とりわけ、医療情報はその最たるものであろう。2009年6月、鈴木沙織氏（当時、慶應義塾大学2年）が立ち上げたNPO法人「リボンムーブメント」は、そうした思いから子宮頸がんの予防検診を受けるように啓蒙活動を展開している²⁸。

子宮頸がんは唯一の「予防できる癌」であり、検診を受けることで早期に発見し、重篤化を防ぐことができる。一方で、この癌は遺伝ではなく性交渉に起因するものであるため、検診を忌避する傾向

²⁷ この意味において、年齢の幼長、学歴の高低が無党派化と負の相関関係にあるという指摘は興味深い（田辺俊介「誰が支持する政党を持たないのか」田辺編、前掲『民主主義の「危機」』、107ページ）。

²⁸ 「私たちの想い NPO法人リボンムーブメント」、<http://ribbon-m.com/hope/>。

が強かった。

このため、リボンムーブメントは、大学の学園祭など若者の集りやすい場でシンポジウムを展開し、そこに必ずカップルで来てほしいとキャンペーンを行った。こうして彼に対して彼女が伝えるかたちで広まったことで、このプロジェクトは成功を収め、現在では日本各地に支部ができるほど定着している。

世界各地にある貧困問題を解決したいという想いは、そうした地域を訪れた者であれば必ず抱く気持ちだろう。しかし、それを実際に行動に移す者は多くはない。NPO法人「かものはしプロジェクト」は、そうした思いから設立された貴重な団体である²⁹。大学2年生の夏、カンボジアを訪れた村田早耶香氏（当時、フェリス女学院大学2年）は、同地で目の当たりにした児童売春に強い衝撃を受けた。

帰国後、彼女はその想いをそのままにせず、2002年にプロジェクトを立ち上げ、一時的な生活支援ではなく、長期的な自立支援の方法を模索した。現在は、縫製産業を持ち込んで女性たちの自立を促すほか、子ども向けにパソコン教室を展開するなど、実績を重ねている。

日本の社会問題のなかでも切迫しているものは少子高齢化と地方の衰退であろう。こうした問題にも学生たちは積極的に関与している。

目下、政府は出生率の向上策を進めると同時に「一億総活躍社会」に代表される労働人口の確保という政策を掲げている。これは学生たちからすれば共働きと子育てを両立するよう求められていることと映る。そのことに対する不安感は女子学生の方が大きい。彼女たちの母親は多くが専業主婦であり、彼女たちにとって仕事と家庭の

²⁹ 「かものはしの誕生 NPO法人カモノハシプロジェクト」、<http://www.kamonohashi-project.net/story/birth/>。

両立は未知の世界であるからだ。

こうした女子学生の不安感を和らげようと、「女性が働きながらも子供を愛し育てられる社会づくり」を掲げて活動しているのが学生団体 manma である³⁰。この団体の主たる活動は、女子学生が子育て中の家庭と一日を過ごす「家族留学」である。子どもがいる一日を過ごしながら、仕事と家庭を両立しているお母さんと話し、自らのキャリアを考えることのできるプログラムは、多くのリピーターを生むほど人気となっている。

これは、受け入れる家庭の方も同様であり、母親のみならず、父親にとっても、仕事を、家庭をどうしていくのか、どうしたいのかを考える大きなきっかけになっているようだ。代表の新居日南恵氏（現、慶應義塾大学3年）は言う。

政府の大きな政策となっている地方活性化については、とりわけ多くの学生団体に取り組んでいる。なかでも注目されるのは、町おこしの成功例として全国に名前を知られる長野県小布施町で2012年から行われている小布施若者会議である³¹。同町にインターンに来ていた学生たちと市村良三町長が、地方創生のモデルを打ち出すための全国会議を発案し、実に250人の若者を同地に集め、民泊をしながら考える3日間のプログラムが提供された。

この会議が注目されるのは、ここから派生して展開している事業がきわめて多いことである。これは立ち上げメンバーと市村町長が、「これまでの町づくりコンテストはそのほとんどが提案で終わってしまい、実現性に乏しいという問題を孕んでいた」という問題意識を共有し、参加者に提案したプログラムの実現を要請し、そのた

³⁰ 「about 学生団体 manma」、<http://manma.co/about>。

³¹ 「小布施若者会議とは 小布施若者会議」、<http://obuse-conference.jp/about>。

めのサポート体制を準備したことによる成果である。

ここから派生したプロジェクトの代表例を二つ紹介しておこう。ひとつ目は「信州学生 1000 人会議」である³²。これは小布施若者会議の第 1 回参加者である児玉光史氏が、東京で学ぶ長野県出身の学生たち 1000 人を集めて、ふるさとのこれからについて論じる場を提供したものである。

児玉氏はこれ以前から児玉は農家の後継者による地域活性化事業として「倅（せがれ）」を展開していたが、この会議を通じて、農家をはじめとする地元で活動する実業家たちと、東京で学ぶ学生たちの意欲とアイデアを結びつけることに成功している。以後、長野県だけでなく、四国、青森などに取り組みが広がっている。

地方のすてきなものをもっと東京の若い女性に伝えたい、「ハピキラ FACTORY」はそうした思いから、小布施若者会議の実行委員であった正能茉優（当時、慶應義塾大学 2 年）と山本峰華（同、3 年）によって立ち上げられた³³。参加者たちが自分たちのプロジェクトを嬉々として運営している様子を見た彼女たちは、自分たちが持つ特性は、地域の人のお話をしっかりと聞ける信頼関係があること、同世代の女性たちに何が売れるかという実感を持っていることであると自己分析し、「地方×女の子」ビジネスの先駆者として、「かわいい」を入口に地方を元気にしていく活動をはじめた。

その活動は瞬く間に小布施から全国区となり、各種のメディア媒体や政府機関に取り上げられる動きとなっている。現在、彼女たちは「地方×女の子」ビジネスを展開する後輩たちの育成に力を入れている。

³² 「信州学生 1000 人会議」、<http://www.shinshu1000.jp/>。

³³ 「WHAT IS HAPIKIRA? ハピキラ FACTORY」、<http://www.hapikira.com/#about-us>。

こうした活動を展開する「ゆとり世代」にとって、自分たちが社会的に評価の低い「ゆとり教育」を受け、「ゆとり世代」として揶揄されることは、活動の大きな原動力となっている。それだけに、彼ら彼女らのなかには教育に関心をもって活動を行うものが多い。

中学生や高校生が自分の夢を持ち、簡単に諦めることなく実現へと歩いていくためには、実際にロールモデルとなる人と出会ったり、その夢の一端を経験してみる「一次体験」が重要であると考えたのは石黒和己氏（現、慶應義塾大学3年）である。

高校生が大学生を相手に夢を語る「カタリバ」で活動し、「カタリバ」が委託契約を受けた文京区青少年プラザ b-labo で取り纏め役を務めるなかで石黒はそう考え、自らの想いを実現する場として、2015年11月にウェブメディア「青春基地」を立ち上げて活動している³⁴。

教育を軸とした動きは国内に止まらない。2011年に小林亮介氏（当時、ハーバード大学2年）を中心に展開をはじめた H-Lab は、日本とアメリカを多様なプログラムで繋いでいる。H-lab は、ハーバードで学ぶ日本に関心のある学生たちが結成した HCJI(Harvard Japan College Initiative)を母体として、日本に関心のあるハーバード生たちに訪日の機会を提供している³⁵。

それは単なる観光事業ではない。東京だけでなく地方に足を運び、アメリカで行われているリベラルアーツ教育を中高生に向けて展開し、その見返りとして学生たちは日本の地方での様々な生活や文化を体験することができる。この事業は現在、小布施町（長野県）、牟岐町（徳島県）、女川町（宮城県）と全国各地に広がっている。

³⁴ 「高校生がニュース専門サイト『青春基地』発信」『東京新聞』2015年11月22日。

³⁵ 「WHAT IS HLAB?」、<http://tokyo.h-lab.co/about/what-is-hlab/>。

五 おわりに—これからの日本の政治と学生

ここまで、日本の学生と政治の関わりについて、近代初期から現在に至るまでの展開を見て来た。たしかに日本の学生は政治に対する関心は低いかもしれない。とりわけ、政党に参加することに対しては嫌悪感すら持っているようである。この意味において、日本の政党が若者との関係を見直す必要に迫られていることは間違いない。

香港で雨傘運動が起き、台湾ではひまわり運動が起こった。台湾ではそれが政権交代に繋がるまでの展開を見せている。こうした流れに日本の若者たちも敏感であり、今年 1 月の台湾総統選・立法院議員選挙の際は、視察に訪れている日本人学生の姿を多く見かけた。日本にも、これらの運動の影響が見られるようになるであろう。

もっとも、本稿で指摘してきたように、これらの運動と日本のそれの間には見逃すことのできない大きな差異がある。それは特定の主義主張を割け、それぞれの課題に対して是々非々で考えていこうという姿勢である。近代、戦後との連続性から明らかなように、このことには明らかな歴史的経路依存性（path-dependency）が認められる。

こうした感覚は、従来、無党派層などとして捉えられ、若者の政治的無関心を象徴するものとして批判的に論じられてきた。しかし、そうしたニュートラルなスタンスこそが、現在における若者たちのさまざまな活動に繋がってきている。彼らは特定の党派的言説に囚われない、成熟した市民社会の構成員としての要素を持っていると評価するべきではないだろうか。

こう考えるようになったのは、今年の 1 月、台湾で総統選挙戦を見てからのことである。筆者はそれまで、台湾の若者の政治に対す

る関心が高いことを羨ましく感じていた。しかし、実際に現地で彼らと話して見ると、彼らは国家やアイデンティティについては豊富な知識から熱心に論じる一方で、他者との議論を経てもそのスタンスや主張が変化することは稀であった。また、少子高齢化や地方の衰退といった現実の政策課題に対する関心がきわめて薄いことも印象的であった。これに較べると、政治とは距離を置きつつ、政策課題に関心を寄せる日本の学生たちは、むしろ、洗練された政治感覚を持っていると見てよいだろう。

もちろん、彼らは「ゆとり世代」が持つことのできた時間や機会を最大限に活用することができた、特殊な層であることは否めない。多くの学生は「出る杭は打たれる」「政治を熱く語っていると『変わった人』と見られてしまう」といった過去の「政治活動」イメージから脱却できずにいることも事実であろう。

しかし、だからこそ、彼らはそれを自覚し、同じ世代をどう巻き込んでいくかを常に考えて動いている。政治とは距離を取りながら、自らの前にある課題に向き合い、政策に取り組んでいく。そうした彼らの行動は、是々非々の態度で、主体性を持って物事に向かう姿勢を涵養していこう。こうした現状に鑑みれば、民主主義は危機を迎えているのではなく、成熟しているとする社会学者たちの議論も首肯できる³⁶。

そうした動きを揶揄することは容易い。しかし、そうした主体的な取り組みをしてこなかったかつての無関心世代にそれを嗤う資格があるだろうか。自らができなかったことに挑む世代を見守りつつ、励ましつつ、共に歩んでいくことが必要なのではないだろうか。

(寄稿：2016年3月19日、採用：2016年6月3日)

³⁶ 田辺俊介「民主主義の『危機』を打開するために」田辺編、前掲『民主主義の「危機」』237ページ。

日本政治與學子

—與政治疏離、向政策趨近—

清水唯一朗

(日本慶應義塾大學綜合政策學部准教授)

【摘要】

「當前日本的青年對於政治漠不關心」，這種肯定卻略帶偏見的言論，雖然會令人感到有失威望，然而，近幾年來，類似的聲浪此起彼落。若深入探討此現象，或許多數讀者的腦海中可能浮現於 2015 年夏天，反對安全保障相關法案的遊行活動甚囂塵上。該遊行活動亦反映出長久以來，無聲的日本公民因安保法案的議題而勇於發聲。前後對照公民對於政治的熱衷度，可謂有顯著的差異。

然而，本文所欲探討之內容並非揭發公民對政治參與的覺醒，而是研究青年對於國家乃至於社會問題的關注態度之轉變。培育學子擁有「思考能力」，可謂新式多元發展教育模式的寶藏，培養青年透過觀察選舉所產生的政治政策變化，了解「由變化所創造的可能性」。此外，青年學子遭逢日本 311 大地震，亦體認到大自然的動能與力量，故而在青年學子與現實社會中的政治議題保持距離的同時，也由於遭逢天災的自身經歷，無形中培養與鍛鍊解決難題的能力。

在充斥壓迫感的當代日本現代社會中，掌握青年對於國家乃至於社會問題的關注態度之轉變的社會脈絡，並予以支援，與其俱進，或可成為日本社會在新時代改革中的一帖良藥。

關鍵字：人才培育政策、國家建設、多元發展教育模式、公民參政之實質效力意識、東日本大地震

Politics and Students in Japan: Recusing from Politics, Approaching Actual Policies

Yuichiro Shimizu

Associate Professor, Faculty of Policy Management, Keio University

[Abstract]

“Japan’s young people are ignorant of politics.” The claim may be biased but it has indeed risen in recent years. However, when examining carefully into the issue, the reader may be reminded of the protest against new security law in the summer of 2015. In the protest, Japanese citizens, who has long been silent, demonstrated their outspokenness. The enhanced level of enthusiasm and involvement in the politics is thus revealed.

This paper focuses on the attitude swift of Japanese young generation towards national and social issues. Such swift can be first attributed to students’ ability of independent thinking, a treasure developed by the Yutori education, or the relaxed-education policy. Students are taught to observe the policy change through the election and apprehend the possibilities created by changes. In addition, the Great East Japan earthquake that rocked the nation has made the young witnesses the immense power of nature. As a result, young students maintain detached from social and political issues while at the same time, they grow and develop the capability of problem solving through experiencing the natural disaster.

In contemporary Japan, it is crucial to understand the social context of the attitude swift of the young generation towards national and social issues. Moreover, as we support and grow with the trend, the contemporary Japan might find the way for future reform in such a compressed society.

Keywords: human resources policy, nation-building, relaxed-education policy, sense of political efficiency, Great East Japan earthquake

〈参考文献〉

- 「about 学生団体 manma」、<http://manma.co/about/>、最終閲覧日 2016 年 2 月 16 日。
- 「WHAT IS HAPIKIRA? ハピキラ FACTORY」、<http://www.hapikira.com/#about-us>、最終閲覧日 2016 年 2 月 16 日。
- 「WHAT IS HLAB?」、<http://tokyo.h-lab.co/about/what-is-hlab/>、最終閲覧日 2016 年 2 月 16 日。
- 「[社説] 指導要領改訂 誤った教育観が混乱を招いた」『読売新聞』2003 年 12 月 27 日付。
- 「新しい幼稚園教育要領、小学校学習指導要領及び中学校学習指導要領の公示について（大臣談話）」。
- 「小布施若者会議とは 小布施若者会議」、<http://obuse-conference.jp/about/>、最終閲覧日 2016 年 2 月 16 日。
- 「改正論議は不毛だ 教育基本法（社説）」『朝日新聞』2003 年 3 月 23 日付。
- 「かものはしの誕生 NPO 法人カモノハシプロジェクト」、<http://www.kamonohashi-project.net/story/birth/>、最終閲覧日 2016 年 2 月 16 日。
- 「高等教育機関への入学状況（過年度高卒者等を含む）の推移」『学校基本調査』、<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/Xlsdl.do?sinfid=000018434812>、最終閲覧日 2016 年 2 月 16 日。
- 「高校生がニュース専門サイト『青春基地』発信」『東京新聞』2015 年 11 月 22 日。
- 「小学校学習指導要領」（平成十年文部省告示第 175 号）、「中学校学習指導要領」（同、第 176 号）。
- 「信州学生 1000 人会議」、<http://www.shinshu1000.jp/>、最終閲覧日 2016 年 2 月 16 日。
- 「政治美人コンテスト開催レポート」http://seiji-bijin.com/contest2015/seijibijin-contest_report/、最終閲覧日 2016 年 2 月 16 日。
- 「卒業者に占める就職者の割合」『学校基本調査』、<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/Xlsdl.do?sinfid=000002028282>、最終閲覧日 2016 年 2 月 16 日。
- 「大学南校ニ貢進生ヲ置ク」国立公文書館蔵「太政類典」第一編第十九巻・官制・文官職制五。
- 「第 2 回 子ども生活実態基本調査 6.将来展望 職業ランキング」ベネッセ総合教育研究所、http://berd.benesse.jp/berd/center/open/report/kodomoseikatu_data/2009_soku/soku_15.html、最終閲覧日 2016 年 2 月 16 日。
- 「日本高校生学会」、<http://japanhighschoolsocie.wix.com/jpn-hs-society>、最終閲覧日 2016 年 2 月 16 日。
- 「日本政治.com 投票マッチング」、<http://nihonseiji.com/votematches/>、最終閲覧日 2016 年 2 月 16 日。
- 「ぼくいちの活動 票育」、<http://boku1.org/activity/project07/>、最終閲覧日 2016 年 2 月 16 日。

日。

「僕らの一步が日本を変える。」、<http://boku1.org/>。

「私たちの想い NPO 法人リボンムーブメント」、<http://ribbon-m.com/hope/>、最終閲覧日
2016年2月16日。

唐澤富太郎『貢進生』（ぎょうせい、1974年）。

慶應義塾大学学生総合センター編刊『慶應義塾大学学生生活実態調査報告』第37回、
2015年。

佐々木克『志士と官僚』（講談社、2000年）。

清水唯一朗『近代日本の官僚』（中央公論新社、2013年）。

高橋征仁「若者は本当に政治に無関心なのか」田辺俊介編『民主主義の「危機」』（勁草
書房、2014年）。

田辺俊介「誰が支持する政党を持たないのか」田辺俊介編『民主主義の「危機」』、107
ページ）。

田辺俊介「民主主義の『危機』を打開するために」田辺編、前掲『民主主義の「危機」』
237ページ）。

中野実『近代日本大学制度の成立』（吉川弘文館、2003年）。

山崎有恒「明治初年の公議所・集議院」鳥海靖ほか編『日本立憲政治の形成と変質』（吉
川弘文館、2005年）。

Donald L. Keene, *Emperor of Japan: Meiji and His World, 1852-1912*, (NY: Columbia
University Press, 2002).

